

キャンプ座間への施設新設は税金のムダ使い **陸自** 中央即応集団司令部移駐は中止に！

建設が進められる自衛隊施設

キャンプ座間では現在、陸上自衛隊の中央即応集団司令部を、現在の朝霞から移駐させるため、施設の工事が進められています。相模原市域では庁舎・隊舎の建設が進められており、座間市域でも家族宿舍の建設が予定されています。現在、基地内部は至る所で工事が行われているような状況です。



キャンプ座間内部の様子 2011年10月15日

キャンプ座間の陸上自衛隊は駐屯地に増強

来年度予算の政府概算要求が明らかになりましたが、防衛省は、「米軍再編への取組」の一つに、中央即応集団司令部移駐の予算を計上しています。その結果、キャンプ座間の自衛官が増員となり、これまでの座間分屯地は、座間駐屯地（仮称）に格上げとなります。

キャンプ座間移駐は税金のムダ使い、今すぐ止めるべき

2006年の米軍再編の日米合意では、キャンプ座間に、米陸軍第1軍団司令部と陸自中央即応集団司令部の移駐を行い、両者の統合化・一体化を進める方針を打ち出していました。ところがその後、米陸軍は、前方司令部の配備にとどめ、事実上、第1軍団の移駐はなくなりました。したがって、陸自の中央即応集団司令部が、わざわざ施設を新設してまで移駐する必要もなくなったこととなります。税金の無駄使いでしかありません。今すぐ工事を止めるべきです。

馬毛島の軍事基地化(FCLP 施設)に反対しよう！

防衛省は突然、訓練基地化を表明

岩国への米空母艦載機移転は、艦載機の離発着訓練(FCLP)施設の建設が前提となっています。FCLP施設が確保できないと、艦載機の移転も進まないため、政府・防衛省はその候補地探しにやっきになっていますが、そのような施設を受け入れる自治体はありません。そのような中で、防衛省は今年5月、突然に、種子島近くの馬毛島（鹿児島県）を検討対象と表明し、6月の日米安全保障協議委員会の文書にも明記しました。

地元は軍事基地化、訓練基地化に反対

馬毛島は周囲12kmの島で、種子島の西12kmに位置します。1980年に完全無人島となり、現在は民間企業が99%以上を所有しています。島はすでに滑走路建設の工事が進められていますが、これは許可の無い違法な開発行為です。防衛省はこのような企業と土地の買収交渉を進めているのです。

影響を最も受けることになる種子島や屋久島の自治体の首長・議会、鹿児島県議会など地元はこぞって反対の声をあげています。私たちもこのような軍事基地化に反対です。地元の人たちと連帯し、反対の声をあげましょう！



野田政権の増税・原発再稼働・ 辺野古新基地建設推進に反対の声を

大衆増税の一方で法人税減税 ——復興増税・消費税増税に反対しよう！

政府は10月21日、震災復興の経費を主とした第3次補正予算案を閣議決定しました。本来、もっと早く決めることができたはずですが、財務省が復興財源を増税で手当てすることこだわりの、遅くなったといわれています。すなわち、野田政権は、復興＝増税方針を、財務省のいいなりに進めようとしているのです。現在、与野党間で協議を行っている復興増税の政府基本方針では、**所得税は4%（10年間）増税**、法人税は10%（3年間）増税、たばこ税その他の増税などとなっています。しかし、法人税は12年度から4.5%引き下げられるので、その下がった税額に10%増税するということから、3年間の「増税」期間も実質減税なのです。

消費税の増税も

また安住財務相は、消費税の5%引き上げについて、来年度には法案を必ず出すと明言しました。民主党政権は、「復興を人質に」とり、国民から絞り取るための大増税を狙っています。このままではますます生活が苦しくなります。はっきりと「増税にノー！」を主張しましょう。

第3次補正予算案(2011年10月21日閣議決定)	
歳出 (億円)	
●東日本大震災関係経費	92,438
災害救助等関係経費	941
災害廃棄物処理事業費	3,860
公共事業等の追加	14,734
災害関連融資関係経費	6,716
地方交付税復興特別交付金	16,635
東日本大震災復興交付金	15,612
原子力災害復興関係経費	3,558
全国防災対策費	5,752
その他の東日本大震災関係経費	24,631
●年金臨時財源の補てん	24,897
●その他の経費	3,210
●B型肝炎関係経費	480
合計	121,025
歳入	
●復興債	115,500
●復興財源となる歳出削減	1,648
●これまでの補正予算予備費の減額	2,343
●税外収入等	1,534
合計	121,025

避難をさせないための「除染」を推進し、住民に被ばくを強要

政権は「脱原発依存」という看板を掲げて発足しましたが、その後は、原発再稼働や原発輸出に意欲を見せ、原発推進の立場を明確にしました。年内に冷温停止させるよう目標を前倒しさせ、「緊急時避難準備区域」を解除し、事故が収束に向かっているかのように見せることに躍起になっています。しかし、福島原発を中心に広い範囲が放射能で汚染され、住民が戻れるような状況ではありません。

福島市では、国の負担による除染作業が進められようとしています。しかし、いったん除染作業を行ってもその後、再度線量が上昇したり、広範囲に除染しなければ効果がなかったりなど、必要な期間や費用も想像を超えています。にもかかわらず、除染をすれば安全、住めるようになると強調し、住民を避難させようとはしません。避難要求を一切認めようとせず、住民に被ばくを強要し続けています。

日米両政府は、辺野古への新基地建設を強引に進めようと画策

普天間移転問題では、9月末の斉藤官房副長官を皮切りに、川端沖繩相、一川防衛相、玄葉外相が相次いで沖繩を訪問しました。9月の日米首脳会談で、普天間移設の具体的な進展を強く求められたため、なりふり構わず「進展」させようとする動きです。政府は、辺野古新基地建設のための環境影響評価（アセスメント）の評価書を、年内に提出すると沖繩県に伝えています。そして、10月25日には、パネッタ米国防長官が来日し、一川防衛相と会談、辺野古への新基地建設推進を再確認しています。

辺野古への新基地建設は沖繩の人々の闘いで全くメドが立たず、日米両政府は焦っています。基地強化反対、米軍撤退を沖繩の人たちとも連帯して訴えていきましょう！